平成 27 年 11 月 12 日

各　　位

会 社 名　　株 式 会 社 ピ ク セ ラ
代表者名　　代表取締役社長　藤 岡 浩
（コード番号 6731 東証第二部）
問合せ先　　取 締 役　池 本 敬 太
（TEL 06-6633-3500）

IoT 関連事業を中心とした新規事業戦略進捗に関するお知らせ

当社は、平成27年7月に公表の通り、Oakキャピタル株式会社を引受先とした第三者割当増資により、総額14億円（新株予約権の行使に伴う払込額を含む）の資金調達を実施し、新たに以下の三つの成長事業分野を定め、当社グループの経営基盤の安定化と企業価値の増大に向け、新規事業戦略を推進してまいりました。

- IoT 関連事業
- 自動多言語翻訳システム事業
- AR/VR 事業

今般、当社平成27年9月期の業績発表に伴い、それぞれの成長事業分野における進捗状況をお伝えすると共に、今後の見通しについてお知らせいたします。

１．新規事業の進捗について

① IoT関連事業

IoT（Internet of Things）分野においては、見守り・簡易ホームセキュリティー・スマートホームサービスを提供することを計画しております。サービス提供に際し携帯電話・固定回線事業者、不動産賃貸管理会社など、多数の個人・法人顧客を持つサービス事業者と連携して事業展開を行うことについて、既に一部の事業者との間で協議を開始しております。具体的な案件の進捗状況は以下の通りです。

IoT関連事業		
件名	現在の進捗状況	今後の予定
Z-Wave分野		
Z-Wave(センサーネットワーク向け近距離無線方式)サービス	Z-Waveを搭載したセンサーの情報を集約しサーバーに送信するゲートウェイの試作設計を完了	居宅用セキュリティサービスを当社平成28年第2四半期（平成28年1～3月）から販売予定
ダイキン工業株式会社_環境技術研究所との共同研究（見守りサービス）	平成27年11月中旬の開発完了を目指し開発進行中	平成27年12月中旬に実証実験開始予定
LTE分野		
Altair社〔イスラエル〕との提携	LTE対応USBドングルの試作設計を完了し、特性評価を実施中。またLTE Category1対応モジュールのリファレンスデザインを入手し、現在評価中	平成28年3月より発売開始予定

② 自動多言語翻訳システム事業

自社の映像処理技術やデジタル放送処理技術を活用して、インバウンド消費市場向けの自動多言語翻訳サービス事業へ参入することにより、新たな収益基盤を確立する計画です。

当社の提供する自動多言語翻訳サービスは、総務省所管の国立研究開発法人である情報通信研究機構（以下、NICT）が開発した27か国対応翻訳エンジンを利用し、当社のサーバーでクラウド・サービスとして提供する予定です。当社では同翻訳エンジンの使用に関する契約を平成27年11月中に締結することを目標に現在NICTとの間で折衝を行っております。具体的な案件の進捗状況は以下の通りです。

自動多言語翻訳システム事業		
件名	現在の進捗状況	今後の予定
タブレット上で作動する、店舗（飲食店含）・ホテル等向け自動翻訳システム	試作設計版を開発し、翻訳品質評価を実施中	平成28年3月から翻訳専用タブレットの発売・サービス開始予定

③ AR/VR事業

AR/VR（Augmented Reality（拡張現実）・Virtual Reality（仮想現実））分野において、自社の有する様々な映像処理技術を活用し、3D データの作成および販売、3D ネットショッピングモールの開発・運営、販売店向けの販売促進支援ツールの開発、AR/VR を活用した広告制作事業及び広告掲載事業などを行う計画です。具体的な案件の進捗状況は以下の通りです。

AR/VR事業		
項目	現在の進捗状況	今後の予定
パノラマVRサービス	パノラマVRプレーヤー（試作設計版）の開発を完了し、平成27年10月28日にARVR事業発表会にて発表 主要な顧客は不動産事業者、旅行代理店等を想定	平成28年3月からパノラマVRプレーヤー製品を販売開始予定
Sphericam社〔米国〕との業務提携	Sphericam社製の360度4Kカメラの国内販売	平成28年4月以降国内販売開始予定

④ 既存事業

平成 27 年 10 月、Qualcomm 社との間でソフトウェアライセンス契約の締結を行い、公表しました。本契約に基づき Qualcomm 社の SoC（CPU 搭載 LSI）を用いたソフトウェア開発を行い、AV 家電製品において、ゲーム専用機に比肩するグラフィックスエンジンを用いたストレスのない高レスポンスのユーザーインターフェースやアドオンゲーム、ネットワークサービスとのシームレスな融合などのこれまでになかった新しい機能を搭載した製品を開発し、当社平成 28 年第３四半期以降の発売を目指してまいります。

当社の既存製品であるゴルフスイング改善ツール「プレーン　アナライザー　プラス」（略称プレアナ）について、今般、平成 27 年 8 月からゴルフ用品販売大手の株式会社二木ゴルフにおける取り扱いが決定いたしました。当社では今後とも、当該製品の更なる付加価値向上と販売推進に努めてまいります。

既存事業		
項目	現在の進捗状況	今後の予定
ホームAV事業	Qualcomm社とのソフトウェアライセンス契約締結。平成27年末にプロセッサの高速性をフルに活用したアプリケーションを搭載し、従来のAV家電製品が持ち得なかった「速さ」「インタラクティブ性」「ネット指向のシームレスサービス」を備えた据え置き型の試作機を完成させるべく開発取り組み中	平成28年春の新製品発売を目指す
ゴルフスイング改善ツール「プレーン　アナライザー　プラス」	ゴルフ用品販売大手の「二木ゴルフ」で平成27年8月から取り扱い開始	アプリ性能向上で幅広いユーザー（レッスンプロ教育ツールなど）に展開とプロモーションの強化

以上のとおり、各々の事業について戦略を加速度的に推進する状況が整いつつあります。なかでも、IoT 関連事業につきましては、あらゆる物が Internet を通じて接続され、モニタリングやコントロールが可能となり、人それぞれの意識や行動パターン、各種センサーや家電、自動車や家具、建築物、また、教育や医療の現場などがインターネットで繋がり、様々な相互作用を生み出し、人々のライフスタイルに大きな変化がもたらされ、新たな経済圏の創出により、近い将来大きな発展が見込める分野です。

当社では、これまで培った強みを活かしつつ積極的かつ早期に事業展開を図り、安定収益確保に向け引き続き邁進してまいります。

２．今後の見通し

事業戦略の進捗により、今後当社の当期業績または来期以降の業績予想数値に対し、大きく影響が生じることとなった場合には、その影響額が算定可能となり次第、速やかに公表いたします。

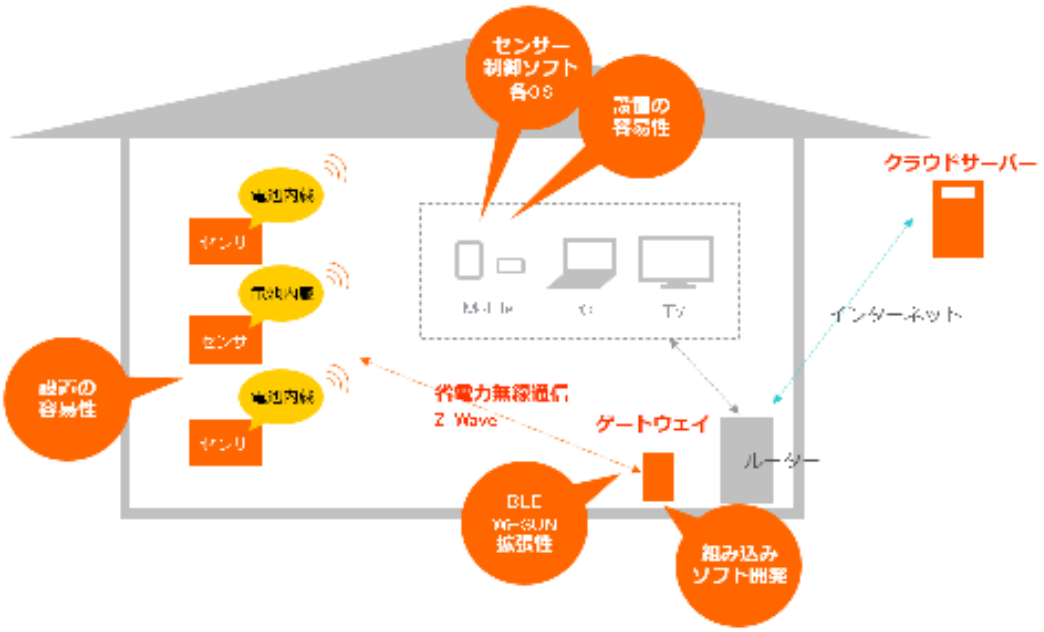
以　上

参考情報

当社の新規事業展開に関する参考情報を記載します。

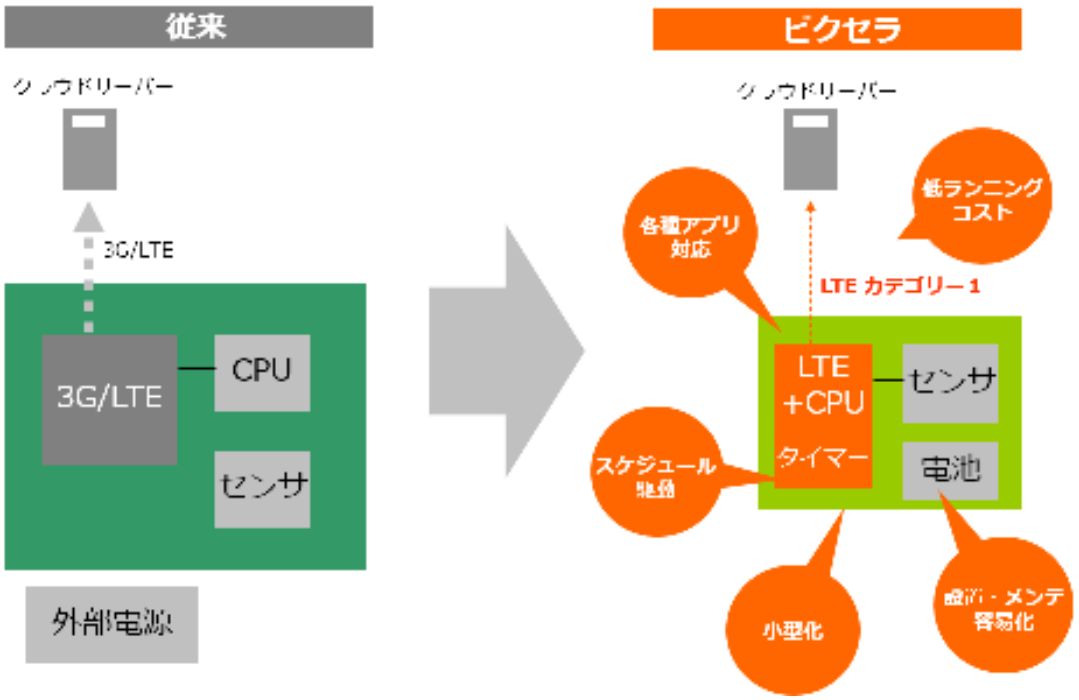
３－１．IoT 事業における当社の展開

宅内システムにおいては、Z-wave 等の低消費電力無線通信におけるこれまでの取り組みやマルチプラットフォーム対応、セッションサーバー技術などの強みを活かし、全体システムを展開します。



IoT 宅内システム展開イメージ

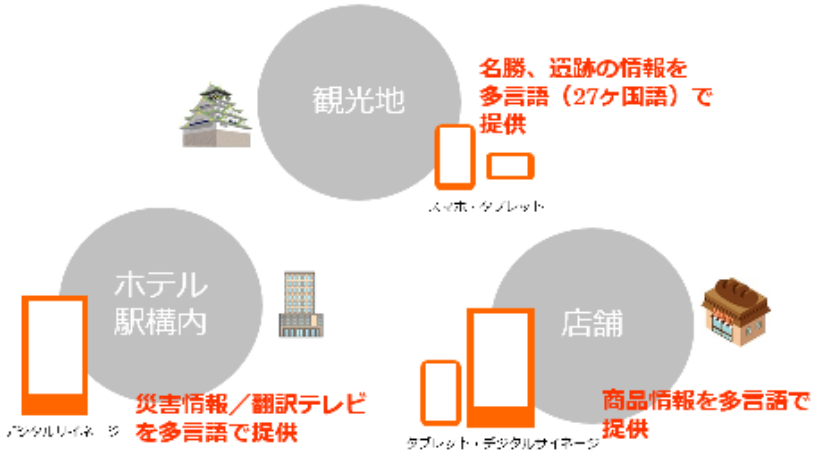
また、宅外システムにおいては、業務提携をおこなった Altair 社の LTE モデムチップを活用することで、従来よりも低コスト、容易化、小型化など様々なアドバンテージのある製品を開発します。



IoT 宅外システム展開イメージ

３－２．自動多言語翻訳システム事業における当社の展開

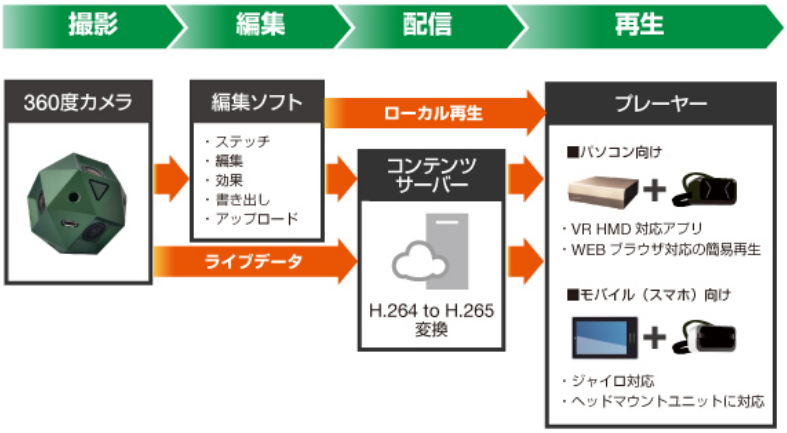
NICT の翻訳エンジンとの連携の強みと、スマートフォン、タブレットなど様々な表示端末でのアプリケーション開発の強みを活かし、主にインバウンド消費向けの展開をおこなってまいります。



インバウンド消費向け自動多言語翻訳システムの展開イメージ

３－３．AR/VR 事業における当社の展開

H.265 コーデック技術やマルチプラットフォームでの開発力、4K 360 度カメラの Sphericam 社などの世界の新しい入出力デバイスを活かし、コンテンツ制作から映像出力までトータルのサービスを展開します。



VR システム展開イメージ



4K 360 度カメラ Sphericam 2 本体イメージ